

施政方針等 演述に対する質問

■ふるさと雇用再生特別 交付金・緊急雇用創出 事業について

質問 この事業は、雇用を創出して離職者の再就職を支援するとなっていますが、奥州市への配分額がトータルとしてどれ位の規模になるのか、それが市への効果としてどれ位になるのかお伺いします。

答弁 市への配分額は、ふるさと雇用再生特別交付金事業が963万6千円、緊急雇用創出事業が7496万8千円、合計1億7133万4千円です。ふるさと雇用は民間企業や団体に対する委託事業で雇用者が31人です。緊急雇用は市の直接雇用と市が委託する事業で雇用者は84人です。

■本庁と水沢総合支所統合について

質問 平成21年度から本庁と水沢総合支所の一部業務統合による組織のスリム化を図るという事ですが、どの程度の統合を考えているのかお伺いします。

答弁 水沢総合支所の相当部分を本庁と一体化させて行きたいと思っています。そのための職員間の意見調整もほぼ終わっており、来年の4

月には完全統合に進めたいと思います。

■市場化テストについて

質問 水道業務の一部民間委託についての市場化テストですが、もっと範囲を拡大するべきだと思います。又更なる経営の効率化と健全な財政運営のため、今後は水道事業以外にも考えがあるのかお伺いします。

答弁 個別に、民間に提案してもらう事を念頭に、公募型市場化テストへ進んで行きたいと思っています。岩手県も取組みをはじめており、当市でも要綱を作り、これを前面に出して進めていきたいと思っています。

■奥州市東京事務所設置について

質問 東京事務所を設置し、農業団体や商工団体と連携し、より積極的に奥州ブランドの情報発信を行うと述べておりますが、団体との話し合いの成果がどのようなものか、又、直接的な経費と人件費等を含めると3千万円を超える費用を要するとの事ですが、市単独なのかお伺いします。

答弁 団体との話し合いの経過ですが、JA、商工会議所の方々と、

厳しい時代こそ奥州市物産、農産物の販売促進につなげるため、活用について話し合った経過があり、今後も進めていきます。また、費用は市の単独費であり、人件費については、正規職員2人分と現地採用の非常勤職員1人分を考えています。正規職員1人は企業誘致専門に動いてもらう予定であり、やり方次第で大変効果が上がると思います。

■安心して生み育てられる環境について

質問 親と子の健康づくりの推進で「安心して子どもを生み育てられる環境づくり」についてですが、胆沢病院の産婦人科等の廃止は、安心して生み育てられる環境とはかけ離れたものとなっておりますがお伺いします。

答弁 県立病院の中で産婦人科の拠点を、奥州地区に作るべきと重点要望をしております。振興局県南本局のある奥州市を中心に考えて行かなければならないと思っております。

■幼保一体について

質問 今日において家族の状況等から保育所をお願いする事が非常に多くなっております。待機児

童が増加する中、保育所と幼稚園の幼保一貫方針がこれからは大事であると思いますが、トップリーダーである市長の考えをお伺いします。

答弁 市民の皆様がこの事を大事に思っているという事はわかっております。相談窓口は作っており、ますので、できるだけ早目に実態に合った取り組みができるように努力をしてまいります。



幼保一体化施設（衣川あゆみ園）

■市政に対する評価について

質問 市長は、3年前に政策をかかげ3つの基本姿勢で進めて来ましたが、成果が十分にあげた訳ではないと述べております。合併評価とも受け取れましたが市